

日本政府に「非核3原則の堅持」を要請する意見書採択を求める請願

2026年5月18日

かすみがうら市議会
議長 来栖 丈治 様



請願者
かすみがうら平和の会
代表



紹介議員 鈴木 更司

紹介議員 服部 崇一

紹介議員 佐藤 文雄

【趣旨及び理由】(別紙参照)

【趣旨及び理由】

朝日新聞（2025年11月15日朝刊）によれば、今般の自民党・安全保障調査会による安保関連3文書（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）の改定（今年度末までに前倒し）作業においては、「非核三原則の見直し」が含まれるとされています。

また、高市早苗首相は自身編著の「国力研究 日本列島を、強く豊かに。」（2024年9月発行）の中（18ページ）で、「日本は『核不拡散条約』の締結国ですから、非核三原則のうち『持たず』『作らず』は引き続き堅持するにしても、『持ち込ませず』については『米国の拡大抑止の提供』を期待するのであれば、現実的ではありません。」と述べており、今回の3文書再改定では、自説に拘るのではないかとの見方があります。

そもそも「非核三原則」は、1967年12月の衆院予算委員会において、防衛問題に関する基本姿勢を問われた佐藤栄作首相が「私どもが忘れてならないことは、我が国の平和憲法であります。また、核に対する基本的な原則であります。核は保有しない、核は製造もしない、核を持ち込まないというこの核に対する三原則、その平和憲法のもと、この核に対する三原則のもと、そのもとにおいて日本の安全はどうしたらいいのか、これが私に課せられた責任でございます。」と答弁したのが国としての最初の見解とされています。その後、国会では、1971年11月衆議院本会議、1976年4月衆議院外務委員会、同年5月参議院外務委員会、1978年5月衆議院本会議、1981年6月衆議院外務委員会、1982年5月衆議院及び参議院本会議で非核三原則を国是とする決議が行われているところです。

例えば、台湾有事の場合、米軍が軍事介入をすれば、中国は我が国の米軍基地を一早く攻撃するであろうことは直近の中東戦争を見ても容易に想定され、米軍により核兵器が持ち込まれていれば戦艦や爆撃機の破壊にとどまらず甚大な放射能汚染・被害を引き起こすこととなります。

世界で唯一の戦争被爆国として、被爆体験者を先頭に、世界に広く核兵器廃絶を求めてきた我が国が今後も非核三原則を堅持してこそ、世界に核兵器廃絶を訴える立場をより鮮明にすることになると確信し、貴議会が日本政府に「非核三原則の堅持」を要請する意見書（案別記）を提出されることを求めるものです。

日本政府に非核三原則堅持を要請する意見書（案）

「非核三原則」は、1967年12月の衆院予算委員会において、防衛問題に関する基本姿勢を問われた佐藤栄作首相が「私どもが忘れてならないことは、我が国の平和憲法であります。また、核に対する基本的な原則であります。核は保有しない、核は製造もしない、核を持ち込まない」というこの核に対する三原則、その平和憲法のもと、この核に対する三原則のもと、そのもとにおいて日本の安全はどうしたらいいのか、これが私に課せられた責任でございます。」と答弁したのが国としての最初の見解とされています。

その後、国会では、1971年11月衆議院本会議、1976年4月衆議院外務委員会、同年5月参議院外務委員会、1978年5月衆議院本会議、1981年6月衆議院外務委員会、1982年5月衆議院及び参議院本会議で非核三原則を国是とする決議が行われているところです。

しかしながら、現在与党内で行われている安全保障関連3文書の改定作業では、「非核三原則の見直し」が課題とされているとの報道があり、市民に不安視する声があります。

世界で唯一の戦争被爆国として、被爆体験者を先頭に、核兵器廃絶を世界に広く求めてきた我が国が今後も非核三原則を堅持してこそ、世界に核兵器廃絶を訴える立場をより鮮明にすることとなると確信し、日本政府に「非核三原則の堅持」を要請します。

高市早苗首相 様

茂木敏充外務大臣 様